

令和7年度 奈良県広域消防組合 随意契約一覧(200万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は 執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
1	総務部総務課	4月1日	総合法令管理システム運用業務	システムの利用及びデータの維持管理を行うとともに、例規改正支援、例規集追録などの運用業務	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	東京都港区南青山二丁目11番17号 第一法規株式会社	2,468,840 円	2号	行政改革の推進に伴う事務の合理化及び経費の適正化を図るとともに、例規及び法令等の改正に伴う迅速かつ正確な例規改正を行うことを目的に実施するものであり、第一法規株式会社は当組合データシステム開発業者であり、当組合の例規データを有し、条例、規則等の制定及び改廃を正確に既存のデータシステムに溶け込ます作業及び組合発足以後の経緯を踏まえた適切な支援を行えることから、総合法令管理システム運用業務においてこれらのサービスを提供できる事業者であると考えられるため選定したものの。
2	総務部施設管理課	4月1日	自家用電気工作物保安管理業務委託	本組合の自家用電気工作物の保安管理業務	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	奈良県橿原市石川町423-2 一般財団法人関西電気保安協会 橿原営業所	4,483,248 円	2号	電気事業法第42条第1項により奈良県広域消防組合消防本部他16施設で定める保安規程に基づき実施するものであり、当該工作物に不具合が生じると消防業務に多大な影響を及ぼすことから、当該工作物の保安管理については万全の体制を期するため、保安規程に規定する保安管理の条件を満たす唯一の当該事業者を選定したものの。
3	総務部 情報システム課	4月1日	情報系ネットワークソフトウェアライセンス調達業務	各種ソフトウェアライセンスの調達	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目5番41号 パナソニックコネク株式会社 現場ソリューションカンパニー西日本社	10,349,625 円	2号	当業務には組合情報系ネットワーク機器への登録設定及び調整作業を伴うため、当該機器の保守・運用管理業務を担っている業者以外が当該機器を扱うことはセキュリティ上の問題を引き起こす恐れがあり、また、障害発生時の責任の所在が不確定となるため、同社を選定したものの。

令和7年度 奈良県広域消防組合 随意契約一覧(200万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第○号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は 執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
4	人事部職員課	6月2日	令和7年度職員健康診断 等委託業務	労働安全衛生規則第43 条、第44条、第45条に より職員に対して健康 診断等の実施	令和7年6月3日 から 令和8年3月31日 まで	奈良県北葛城郡広陵町大字寺 戸621番地1 医療法人健康支援 三恵	15,611,365 円	2号	当該事業について、履行可能な業者は医療法人健康支援 三恵のみである。ワクチン接種業務においても、ワクチン接種のスケジュール管理も行うことができる業者であるため。
5	人事部職員課	9月25日	人事給与システム更新に係 る移行データ作成に伴うシ ステム改修業務	新人事給与システムに データ移行するための データを抽出するため、 既存システムのシステ ム改修	令和8年1月31日	東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和総研インフォメー ションシステムズ	3,850,000 円	2号	既存システムの構築から保守までを担い、また仕様詳細や電算処理内容に精通している株式会社大和総研インフォメーションシステムズが唯一のシステム改修を実施できる業者であるため。
6	警防部警防課	5月16日	大型一種運転免許・中型一 種運転免許教習業務委託	大型一種運転免許・中 型一種運転免許教習に 係る教習業務	令和7年5月17日 から 令和8年3月31日 まで	奈良県大和郡山市井戸野町385 番地 奈良交通自動車教習所	5,966,400 円	2号	本事業に係る組合登録業者のうち、大型一種運転免許取得及び中型一種運転免許取得を行うことができる業者は奈良交通自動車教習所のみである。また、教習期間の優遇など職員の優先的な運転教習が可能であるため当該業者を選定したものの。

令和7年度 奈良県広域消防組合 随意契約一覧(200万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は 執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
7	警防部救急課	4月1日	令和7年度救急業務に関する業務委託契約	令和7年度救急業務に関する業務委託	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	奈良県MC協議会が指定する医療機関 奈良県立医科大学 奈良県総合医療センター 近畿大学奈良病院 奈良県西和医療センター 天理よろづ相談所病院 市立奈良病院 南和広域医療企業団	4,809,200 円	2号	奈良県広域消防組合救急業務規程第47条に定める実習を救急救命士に受講させるにあたり、奈良県メディカルコントロール協議会救急救命士再教育研修実習要領及び奈良県メディカルコントロール協議会救急救命士就業前研修実習要領に基づく医療機関を選定するもの。
8	警防部救急課	4月1日	令和7年度気管挿管病院実習に関する業務委託契約	令和7年度気管挿管病院実習に関する業務委託	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	奈良県MC協議会が指定する医療機関 奈良県立医科大学 奈良県総合医療センター 近畿大学奈良病院 奈良県西和医療センター	3,300,000 円	2号	奈良県広域消防組合救急業務規程第47条に定める実習を救急救命士に受講させるにあたり、奈良県メディカルコントロール協議会救急救命士再教育研修実施要領に定められている指定実習医療機関の中から、救急救命士の気管挿管に関する指導医のいる医療機関を選定したものの。
9	警防部救急課	4月21日	ファーノ・ワシントン社製エクステンジストレッチャーの保守点検委託業務	ファーノ・ワシントン社製エクステンジストレッチャーの保守点検委託業務	令和7年4月22日 から 令和7年12月20 まで	兵庫県神戸市中央区港島中町2丁目2番1 日本船舶薬品株式会社神戸支店	3,239,500 円	2号	ファーノ・ジャパン・インク日本支社から代理店認定を受けており、当組合登録業者の中で本業務を行える唯一の業者であるため。

令和7年度 奈良県広域消防組合 随意契約一覧(200万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は 執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
10	警防部通信指令課	4月1日	消防指令システム保守点 検業務委託	消防指令システムの保 守点検業務委託	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	大阪府大阪市中央区城見一丁 目4番24号 日本電気株式会社関西支社	100,197,900 円	2号	消防指令システムは、24時間365日安定した運用を維持する必要があるシステムであり、日本電気株式会社関西支社が設計、製作及び施工し、そのハードウェア及び制御プログラム等について、排他的権利を有し一般に公開していないことから、日本電気株式会社関西支社以外には保守点検業務が行えないものであるため当該業者と契約を締結するもの。
11	警防部通信指令課	4月1日	消防救急デジタル無線シ ステム保守点検業務委託	消防救急デジタル無線 システムの保守点検業 務委託	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	大阪府大阪市中央区城見一丁 目4番24号 日本電気株式会社関西支社	49,434,000 円	2号	消防救急デジタル無線システムは、日本電気株式会社関西支社が開発、製作及び施工したシステムであり、装置の調整及びシステムのソフトウェアの内容は、日本電気株式会社関西支社以外には知りえないもので、他メーカーでは実施することができないことから、当該業者と契約を締結するもの。
12	警防部通信指令課	4月1日	緊急通報用電話に係る位 置情報通知システム(統合 型:NTT固定電話)の提供 に関する業務委託	緊急通報用電話に係る 位置情報通知システム の情報提供に関する業 務委託	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	奈良県奈良市下三条町1番地1 西日本電信電話株式会社 奈良支店	2,043,888 円	2号	位置情報通知システム(統合型:NTT固定電話)は、NTT固定電話からの119番通報受信時に固定電話の設置場所等を照会するためのシステムで、通報受信時から出動指令までの時間短縮を図り、災害等の被害を軽減するために重要な役割を果たすものです。発信地照会及び発信地情報のデータの保有・更新等の取扱いをしているのは、西日本電信電話株式会社のみであることから、西日本電信電話株式会社以外には本業務が行えないもので、契約の相手先が特定されているため、当該業者と契約を締結するもの。

令和7年度 奈良県広域消防組合 随意契約一覧(200万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は 執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
13	警防部通信指令課	6月20日	磯城消防署移転新築に伴う通信指令機器移設業務委託	磯城消防署移転新築に伴い、通信指令機器を旧庁舎から新庁舎へ移設する業務委託	令和8年3月31日 まで	大阪府大阪市北区中崎一丁目2番23号 協和テクノロジズ株式会社	7,227,000 円	2号	選定業者である協和テクノロジズ株式会社は、日本電気株式会社から委託された消防指令システム、消防救急デジタル無線システムの保守点検業者であり、施工上の経験、知識及び現場の状況等に精通している。 本移設業務は、システム停止時間を最小限に抑えたスムーズな移設が求められ、移設後の動作保証、動作確認及び保守サポートが必要となります。また、当該システムを設計、製作及び施工したのは日本電気株式会社であり、そのハードウェア、及び制御プログラム等についても、排他的権利として一般公開していないことから、保守点検業務を委託されている当該業者と契約を締結するもの。
14	警防部通信指令課	6月20日	大淀消防署庁舎棟新築に伴う消防救急デジタル無線基地局設置及び通信指令機器移設業務委託	大淀消防署庁舎棟新築に伴い、消防救急デジタル無線基地局を設置し、通信指令機器を旧庁舎から新庁舎へ移設する業務委託	令和8年3月31日 まで	大阪府大阪市北区中崎一丁目2番23号 協和テクノロジズ株式会社	54,890,000 円	2号	選定業者である協和テクノロジズ株式会社は、日本電気株式会社から委託された消防指令システム、消防救急デジタル無線システムの保守点検業者であり、施工上の経験、知識及び現場の状況等に精通している。 本移設業務は、システム停止時間を最小限に抑えたスムーズな移設が求められ、移設後の動作保証、動作確認及び保守サポートが必要となります。また、当該システムを設計、製作及び施工したのは日本電気株式会社であり、そのハードウェア、及び制御プログラム等についても、排他的権利として一般公開していないことから、保守点検業務を委託されている当該業者と契約を締結するもの。
15	警防部通信指令課	7月1日	指令システム装置用無停電電源装置更新業務委託	指令システム装置用無停電電源装置の更新業務委託	令和8年3月31日 まで	大阪府大阪市北区中崎一丁目2番23号 協和テクノロジズ株式会社	4,191,000 円	2号	選定業者である協和テクノロジズ株式会社は、「消防指令システム保守点検業務委託」にて日本電気株式会社から委託された当組合の保守点検業者であり、施工上の経験、知識及び現場の状況に精通している。 指令システム装置用無停電電源装置の更新は、指令システム装置を一時停止させ、接続完了後の試験指令や各装置の動作確認等を実施しなければなりません。万が一、指令システム装置に不具合等が確認された場合、当該業者であれば対応可能ですが、他の業者では対応が困難となり指令管制業務に重大な影響が発生する恐れがあることから当該業者を選定するもの。

令和7年度 奈良県広域消防組合 随意契約一覧(200万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は 執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
16	天理消防署	5月16日	天理消防署はしご付消防自動車801(奈良830つ801)オーバーホール(分解整備)委託業務	天理消防署に配備されているはしご付き消防自動車のオーバーホール業務	令和7年12月1日	兵庫県三田市テクノパーク32番地 株式会社モリタテクノス 関西営業所	37,950,000 円	2号	オーバーホールは、特殊工具を用い、専門技術者による分解整備及び部品交換が必須となる。 天理消防署に配備されているはしご付消防自動車は、株式会社モリタで醸装された車両であることから、構造及び相互の関連機器ならびに各種装置等には特許部分が多くあり、かつ点検整備には高度で専門的な知識と技術が必要となるため、他の消防ポンプメーカーや修理業者では事業実施が不可能であると判断した。 以上のことから、株式会社モリタの保守・整備部門の担当であり、部品調達及び整備分解要領等を熟知している株式会社モリタテクノス 関西営業所と契約を締結。
17	大和郡山消防署	6月13日	大和郡山消防署ポンプ車(奈良830せ202・郡山202)エンジン修繕事業	ポンプ車のエンジン修繕業務	令和7年6月13日 から 令和8年3月31日 まで	奈良県磯城郡川西町大字唐院18番地の1 奈良日野自動車株式会社	2,500,000 円	2号	選定業者は、当該車両の製造メーカーであり、構造を熟知しており、交換物品調達から修繕完了まで迅速に対応可能であること、点検から引き続き修繕に至ることで費用対効果が見込まれるため契約締結に至る。